

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	180,590,171	19,494,457	504,204	199,580,424
減価償却積立資産	425,340,294	18,012,262	0	443,352,556
修繕積立資産	117,947,431	8,004,588	7,194,614	118,757,405
50周年記念事業積立資産	40,000,000	0	40,000,000	0
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	377,717,864	270,000,000	327,717,864	320,000,000
合計	1,441,595,760	315,511,307	375,416,682	1,381,690,385

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	199,580,424	—	—	199,580,424
減価償却積立資産	443,352,556	—	443,352,556	—
修繕積立資産	118,757,405	—	118,757,405	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	320,000,000	—	320,000,000	—
合計	1,381,690,385	—	1,182,109,961	199,580,424

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	978,818,486	477,267,660	501,550,826
建物附属設備	108,496,629	73,615,982	34,880,647
構築物	21,985,899	20,146,392	1,839,507
什器備品	90,375,610	72,511,230	17,864,380
ソフトウェア	19,899,300	16,204,750	3,694,550
合計	1,219,575,924	659,746,014	559,829,910

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
27年度1回横浜市「ハマ債5」公募公債	33,000,000	32,976,900	△23,100
8回埼玉県埼玉の川・愛県債	117,000,000	116,883,000	△117,000
ハマ債5公債	50,000,000	49,975,000	△25,000
大阪府139回5年公募公債	100,000,000	99,820,000	△180,000
25年度大阪市みおつくし債	50,000,000	50,020,000	20,000
25年度3回堺市公募公債	40,000,000	40,024,000	24,000
29回兵庫県民債	180,000,000	179,982,000	△18,000
合 計	570,000,000	569,680,900	△319,100

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	180,590,171	19,494,457	504,204	199,580,424
合 計	180,590,171	19,494,457	504,204	199,580,424